



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 (株)神鋼環境ソリューション  
 コード番号 6299 URL <http://www.kobelco-eco.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月6日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 粕谷 強  
 (氏名) 芳野 真弘  
 TEL 078-232-8018

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	15,693	34.8	193		132		139	
30年3月期第1四半期	11,645	25.0	207		130		136	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 74百万円 ( %) 30年3月期第1四半期 111百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	8.68	
30年3月期第1四半期	8.47	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	66,303	24,860	37.3
30年3月期	71,750	25,660	35.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 24,733百万円 30年3月期 25,551百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		45.00	
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当額は45円となります。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	6.6	3,300	13.5	3,300	14.3	2,200	13.6	136.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	16,120,000 株	30年3月期	16,120,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	4,074 株	30年3月期	4,074 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	16,115,926 株	30年3月期1Q	16,115,969 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は添付資料3ページをご覧ください。また、今後、業績に重大な影響を及ぼす事象が確認された場合は速やかに開示いたします。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融及び財政政策などの経済対策を背景とした緩やかな回復基調が継続しており、足元の民間設備投資は緩やかに増加し、公共投資も底堅く推移しました。海外経済は、景気の回復基調は継続しておりますが、中国並びにアジア新興国等の経済の先行き、米国の通商保護主義に留意が必要な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、平成28年度から平成32年度までの5ヵ年の中期経営計画において掲げた基本方針である「①主力事業のリノベーション」、「②海外展開・新規事業での着実なビジネスの拡大」、「③神戸製鋼グループとの連携強化」に沿って、諸施策を着実に実施しております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は水処理関連事業及び廃棄物処理関連事業は前年同期並みとなりましたが、化学・食品機械関連事業は減少し、前年同期に比べ1,011百万円減(3.6%減)の26,846百万円となり、受注残高は前年同期に比べ8,693百万円減(10.5%減)の74,424百万円となりました。

売上高は前年同期に比べ4,047百万円増(34.8%増)の15,693百万円となりました。利益面では、営業損益は前年同期に比べ14百万円改善し193百万円の損失、経常損益は前年同期に比べ1百万円悪化し132百万円の損失となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期に比べ3百万円悪化し139百万円の損失となりました。

なお、当社グループの事業形態による特徴として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、売上高の計上が偏る傾向にありますが、概ね計画通りに推移しております。

報告セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。経営成績における前年同期比較については、前年同期間の数値を変更後の利益又は損失の算定方法により組み替えた数値で比較しております。事業セグメントの算定方法の変更の詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」をご参照ください。

#### (水処理関連事業)

水処理関連事業につきましては、売上高は既受注案件の工事が順調に進捗したこと等により、前年同期に比べ649百万円増の5,491百万円となりました。一方、経常損益は案件構成の変化等もあり前年同期に比べ50百万円悪化し、613百万円の損失となりました。

#### (廃棄物処理関連事業)

廃棄物処理関連事業につきましては、売上高は大型案件の工事進捗差等もあり、前年同期に比べ2,365百万円増の7,647百万円となりました。一方、経常損益は一部子会社における減益等もあり、前年同期に比べ184百万円悪化し、9百万円の損失となりました。

#### (化学・食品機械関連事業)

化学・食品機械関連事業につきましては、売上高は既受注案件の順調な引き渡し等により、前年同期に比べ1,009百万円増の2,532百万円となりました。また、経常利益は増収に加えコストダウン等により、前年同期に比べ258百万円増の470百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は66,303百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,446百万円減少しました。流動資産は44,388百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,370百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少17,818百万円、短期貸付金の増加10,687百万円によるものです。固定資産は21,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少しました。

負債合計は41,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,646百万円減少しました。流動負債は31,562百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,703百万円減少しました。主な要因は、買掛金の減少4,078百万円、未払法人税等の減少1,632百万円、電子記録債務の増加1,962百万円によるものです。固定負債は9,880百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円増加しました。

純資産合計は24,860百万円となり、前連結会計年度末に比べ800百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失139百万円の計上による減少、配当金725百万円の支払いによる減少によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、37.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想は、平成30年4月26日に公表しました「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,562	2,563
受取手形及び売掛金	37,843	20,025
電子記録債権	1,063	1,656
商品及び製品	17	27
仕掛品	2,268	3,109
原材料及び貯蔵品	946	930
短期貸付金	3,694	14,382
その他	1,437	1,757
貸倒引当金	△77	△62
流動資産合計	49,759	44,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,422	17,417
減価償却累計額	△10,583	△10,760
建物及び構築物(純額)	6,839	6,656
機械装置及び運搬具	12,640	12,750
減価償却累計額	△9,155	△9,158
機械装置及び運搬具(純額)	3,485	3,592
土地	3,633	3,621
建設仮勘定	268	8
その他	1,506	1,515
減価償却累計額	△1,279	△1,297
その他(純額)	227	217
有形固定資産合計	14,454	14,096
無形固定資産		
投資その他の資産	619	596
投資有価証券	602	603
繰延税金資産	4,408	4,551
退職給付に係る資産	1,339	1,347
その他	695	849
貸倒引当金	△129	△129
投資その他の資産合計	6,916	7,222
固定資産合計	21,991	21,914
資産合計	71,750	66,303

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,053	6,974
電子記録債務	12,256	14,219
短期借入金	647	560
未払法人税等	1,728	95
未払費用	2,605	1,532
前受金	1,558	2,129
製品保証引当金	3,547	3,375
工事損失引当金	630	632
その他	2,238	2,042
流動負債合計	36,265	31,562
固定負債		
長期借入金	3,281	3,235
リース債務	284	139
退職給付に係る負債	5,778	5,922
資産除去債務	457	498
その他	21	84
固定負債合計	9,823	9,880
負債合計	46,089	41,443
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,332	3,332
利益剰余金	16,481	15,616
自己株式	△6	△6
株主資本合計	25,828	24,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	138
繰延ヘッジ損益	△8	△0
為替換算調整勘定	37	53
退職給付に係る調整累計額	△443	△420
その他の包括利益累計額合計	△276	△229
非支配株主持分	109	127
純資産合計	25,660	24,860
負債純資産合計	71,750	66,303

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	11,645	15,693
売上原価	9,653	13,516
売上総利益	1,992	2,177
販売費及び一般管理費	2,199	2,370
営業損失(△)	△207	△193
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	6	18
投資有価証券売却益	40	—
貸倒引当金戻入額	23	14
分析料収入	1	2
為替差益	0	11
固定資産売却益	—	21
その他	13	4
営業外収益合計	89	77
営業外費用		
支払利息	11	9
固定資産除却損	—	4
その他	1	3
営業外費用合計	13	16
経常損失(△)	△130	△132
税金等調整前四半期純損失(△)	△130	△132
法人税、住民税及び事業税	116	78
法人税等調整額	△122	△88
法人税等合計	△5	△10
四半期純損失(△)	△124	△121
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	18
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△136	△139



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△124	△121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	0
繰延ヘッジ損益	0	7
為替換算調整勘定	0	16
退職給付に係る調整額	15	23
その他の包括利益合計	13	46
四半期包括利益	△111	△74
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△123	△93
非支配株主に係る四半期包括利益	11	18

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,841	5,281	1,522	11,645	0	11,645
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	0	1	△1	—
計	4,842	5,281	1,522	11,647	△1	11,645
セグメント損益	△563	175	212	△176	46	△130

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額0百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。  
 2. セグメント損益の調整額46百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,488	7,647	2,532	15,668	24	15,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	—	3	△3	—
計	5,491	7,647	2,532	15,671	21	15,693
セグメント損益	△613	△9	470	△152	20	△132

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額24百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。  
 2. セグメント損益の調整額20百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの経営成績をより適正に評価するため、全社費用の配賦方法を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法に基づき作成したものを記載しております。

[決算発表 補足資料]

1. 連結経営成績

(単位：億円)

	平成29年度 第1四半期累計①	平成30年度 第1四半期累計②	前期比増減	
			②-①	増減率
売上高	116	156	+40	+34.8%
営業利益	△2.0	△1.9	+0.1	-
経常利益	△1.3	△1.3	△0.0	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△1.3	△1.3	△0.0	-

2. 連結受注状況

1) 受注高

(単位：億円)

	平成29年度 第1四半期累計①	平成30年度 第1四半期累計②	前期比増減	
			②-①	増減率
受注高	278	268	△10	△3.6%
受注残高	831	744	△86	△10.5%

※長期運転維持管理業務の受託高は含んでおりません。(但し、同業務の単年度売上額を受注高として計上)

2) 受注高+長期運転維持管理業務の受託高

(単位：億円)

	平成29年度 第1四半期累計①	平成30年度 第1四半期累計②	前期比増減	
			②-①	増減率
受注・受託高	219	217	△1	△0.9%
受注・受託残高	1,796	1,627	△168	△9.4%

3) 主要受託契約

平成29年度	平成30年度 第1四半期累計
兵庫県/神戸市 東部スラッジセンター汚泥焼却設備運転・維持管理業務 包括的委託	和歌山県 岩出クリーンセンター運転管理等業務委託
滋賀県 湖南中部浄化センター汚泥焼却設備維持管理業務	

### 3. 連結セグメント情報

#### 1) 売上高

(単位：億円)

	平成29年度 第1四半期累計①	平成30年度 第1四半期累計②	前期比増減	
			②-①	増減率
水処理関連事業	48	54	+6	+13.4%
廃棄物処理関連事業	52	76	+23	+44.8%
化学・食品機械関連事業	15	25	+10	+66.3%
調整額	△0	0	+0	-
合計	116	156	+40	+34.8%

#### 2) 経常利益

(単位：億円)

	平成29年度 第1四半期累計①	平成30年度 第1四半期累計②	前期比増減	
			②-①	増減率
水処理関連事業	△5.6	△6.1	△0.5	-
廃棄物処理関連事業	1.7	△0.0	△1.8	-
化学・食品機械関連事業	2.1	4.7	+2.5	+121.7%
調整額	0.4	0.2	△0.2	△56.5%
合計	△1.3	△1.3	△0.0	-

※当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価するため、全社費用の配賦方法を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。  
 なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法に基づき作成したものを記載しております。

### 4. 連結財政状態

(単位：億円)

	平成29年度 ①	平成30年度 第1四半期②	前期比増減	
			②-①	増減率
総資産	717	663	△54	△7.6%
負債	460	414	△46	△10.1%
純資産	256	248	△8	△3.1%
自己資本比率	35.6%	37.3%	+1.7pt	-
外部負債残高 ※1	39	37	△1	△3.4%
1株当たり 純資産(単位：円銭)	1,585.49	1,534.72	△50.77	△3.2%

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
 前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※1 外部負債残高は借入金から構成されており、リース債務を含めておりません。

### 5. 平成31年3月期の連結業績予想

(単位：億円)

	平成29年度 実績①	平成30年度 予想②	前期比増減	
			②-①	増減率
売上高	787	840	+52	+6.6%
営業利益	38.1	33.0	△5.1	△13.5%
経常利益	38.4	33.0	△5.4	△14.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	25.4	22.0	△3.4	△13.6%

※平成31年3月期の連結業績予想は、平成30年4月26日に公表しました「平成30年3月期決算短信【日本基準】(連結)」の業績予想から変更はありません。なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。